

教育・学習の質向上に向けた
新たな評価の在り方ワーキング・グループ
【経団連提出資料】

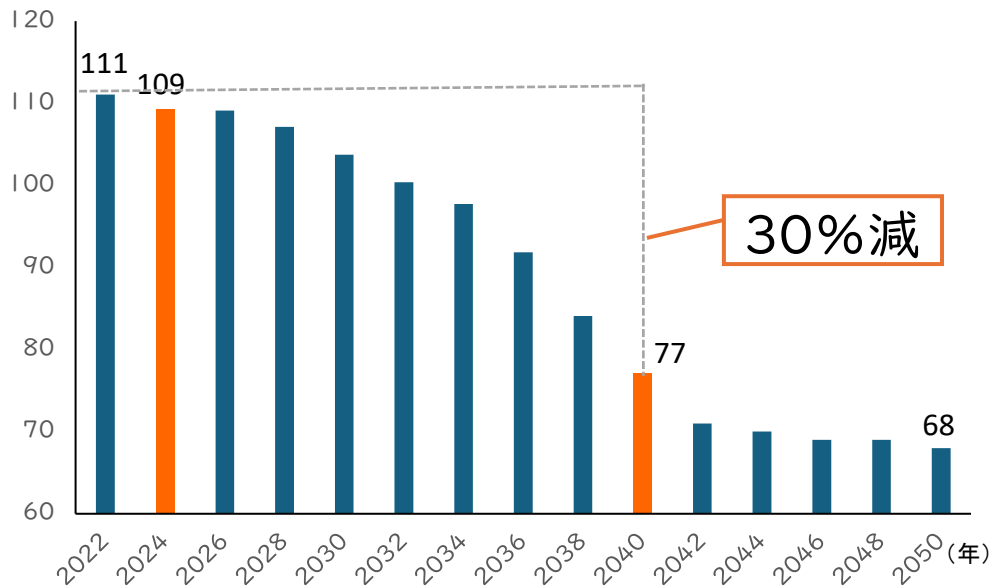
2025年7月28日

一般社団法人 日本経済団体連合会

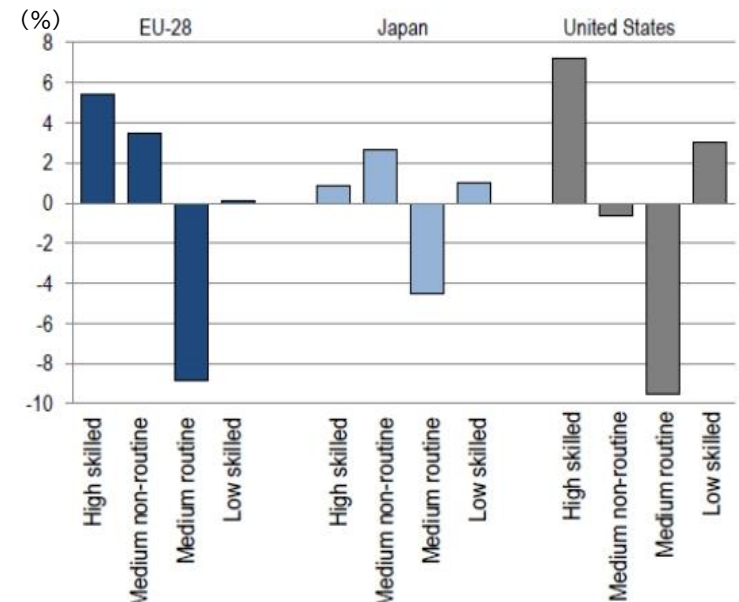
- 2035年以降18歳人口が急減、労働力人口は減少
- AI技術等の発展に伴い社会が必要とする職種・能力は変化するも、日本は高スキルを担う雇用者の増加率で欧米に劣る
- 人口構成の変化や社会のニーズの変化を踏まえ、**全体の能力強化**（価値創造力の強化、汎用的能力と専門分野の能力向上等）が急がれる

18歳人口の推移

単位：万人



EU、日本、米における雇用の二極化、雇用カテゴリーの変化率（2002-2014）

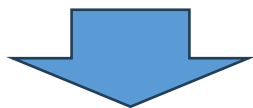


出所：2040年までは厚生労働省人口動態統計を基に作成。2042年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成。

出所：経済産業研究所 岩本晃一「AIが日本の雇用に与える影響の将来予測と政策提言」（2020年3月）

全体の能力強化に向けて

- 一人ひとりの個を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育
- AI・デジタルを駆使する人材の育成（モノづくり×デジタル等）
- 新たな労働需要に対応した不断の能力開発・スキルアップ
- 多様な人々と協働しながらイノベーションを通じた新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成



「最先端技術立国」 「無形資産立国」 「貿易・投資立国」へ

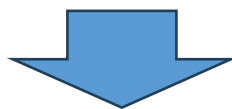
改革の方向性 社会変革に向けて一貫通貫で教育を改革する

- (1) 多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換
- (2) 高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化**
- (3) あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築
- (4) グローバル人材の育成

1. 社会や産業構造の変化への対応
 - ・カリキュラムを不断にアップデート
 - ・高度化・多様化する能力・スキルを学生に提供
2. 「出口における質の保証」の徹底
 - ・学生に対する厳格な成績評価等
3. 学修歴社会に向けて
 - ・学修成果を可視化
 - ・学修歴証明のデジタル化、学修成果の学位利用
 - ・大学と企業との協業でのリカレント教育

- 「在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示すなど、高等教育による付加価値を明確化する仕組みとすべき」
- 「学生の満足度や就職後の追跡等による評価も必要」

教育研究上の組織や、教育課程を中心とする評価認証制度



学生の成長、学修成果に関する評価へ

1. 学修成果の把握や評価に関する事項の充実

- ・ 充実を期待する項目の例（次ページ）
- ・ 学修成果を定量的に評価＊教育的向上、変化量

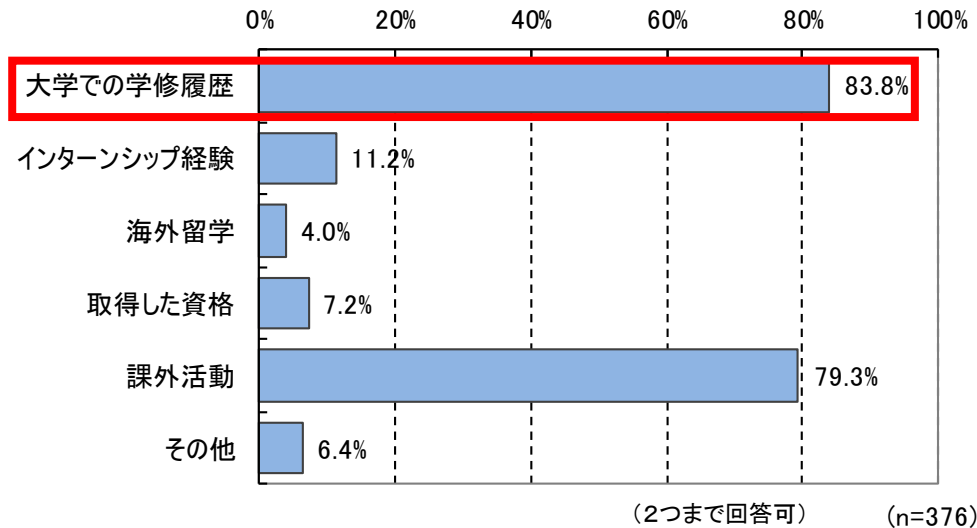
2. わかりやすい形で公表

- ・ 複数の認証評価機関と基準について
（膨大な資料で実態が見えにくい、評価機関ごとに基準が異なり比較が難しい）
- ・ 学修成果など共通項目で比較可能にすべき
（教育の質を数段階で示す等、横断的に比較できる仕組み）
- ・ 横断的に比較できるデータプラットフォーム等での公表

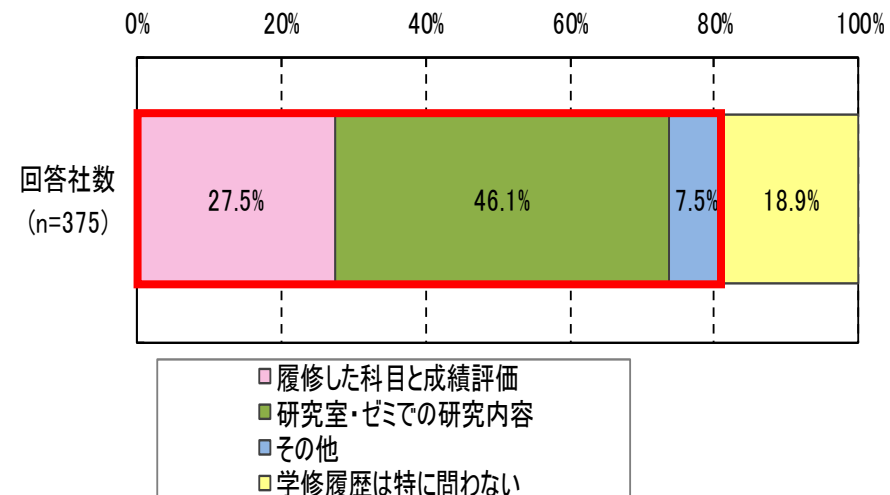
- ① 成績評価の方針
- ② 卒業論文・卒業研究の水準（受賞等の実績を含む）
- ③ 学生の成長実感・満足度調査の分析
- ④ 卒業後の進学や就職に関する状況の分析
- ⑤ 卒業生に対する雇用先の評価調査の分析
- ⑥ リカレント教育への取組状況と学修成果
- ⑦ 産学連携への取組状況と成果
- ⑧ 卒業後の学修歴

- 企業が採用選考において、重視する学生の経験として「大学での学修履歴」と回答した企業は約84%
- 大学の「出口における質の保証」への期待は高い

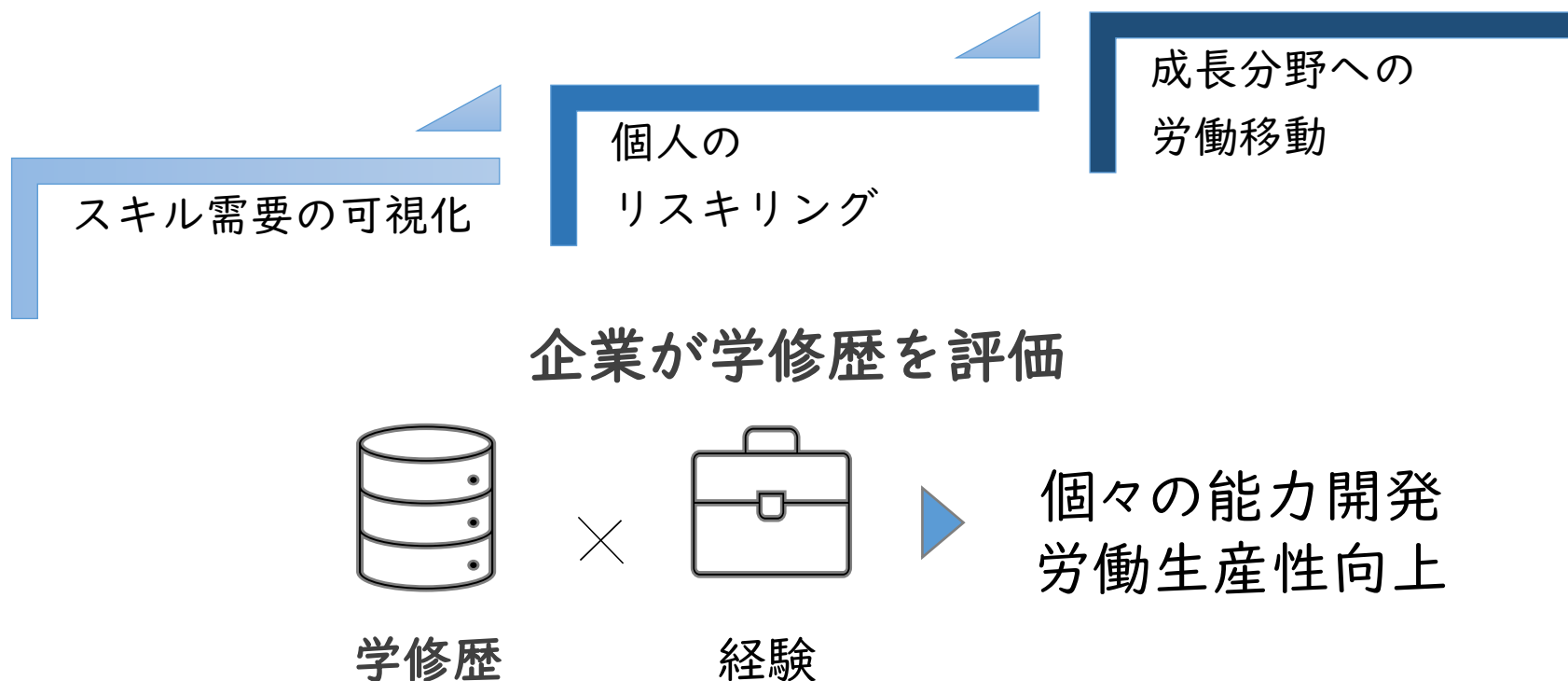
【最も重視する学生の学修経験】



【最も重視する大学での学修履歴】



- 大学や民間教育事業者等が、**学修成果を可視化**し、その活用を促進
- 企業は、学修歴を評価する採用・雇用体系への転換
- **学修歴を蓄積・活用できる社会の構築**
- 成長に必要な**スキル需要を可視化**、円滑な労働移動と持続的成長を実現



Keidanren

Policy & Action